

はじめに

わが国の経済は、長い景気の低迷からようやく回復の曙光が見え始めている。これを力強く成長のレールに乗せるには、IT産業、インターネットビジネスが今後の大容量・超高速ネットワーク社会を支える基幹産業としてその牽引力とならなければならない。

今年をパソコン通信がスタートしてから20周年、という数え方があるが、20年といわず5年前と比較してもまさに隔世の感がある。いまや、ネットのないビジネス、仕事、生活はほとんど考えられないところまでできていると言える。

わが国のインターネット利用者の増加、またブロードバンド普及率の増加には目覚ましいものがあり、衰える気配はみられない。加えてこの数年は、中国をはじめとするアジアパシフィック各国の伸びが極めて大きくなっている。

今後これらの地域の各国と協力提携してインターネットをビジネスへと発展させていくことが重要である。その意味で、財団法人インターネット協会としても、2004年度の重点活動テーマの一つに、「アジアパシフィックとの連携の強化」を掲げ、中国、韓国のインターネット協会とアライアンスを締結し、相互協力を図って、一昨年から「アジアブロードバンド・サミット」を開催しているところである。

新しい技術は、ビジネス、アプリケーションの側から引っ張るべきものとするが、現在わが国が世界をリードしているブロードバンドやIPv6の世界でも、単なる技術競争ではなく、行動し利用する点で、今後も世界をリードしていけるようにすることが重要である。

2001年にスタートしたe-Japan戦略は、IT基盤整備からIT活用の段階を経て、いよいよその最終目的である世界最先端のIT国家を目指して、世界最高水準のネットワーク形成、行政の情報化へと進みつつある。これらの実現のためには、ネットワークの安全性・信頼性を確保し、インターネットの持つセキュリティ問題、品質確保の問題、利用の面倒さの問題などを解決していくことがさらに重要である。

この「インターネット白書」は1996年発刊以来、9巻目を数えるが、調査項目の網羅性、継続性の面でわが国を代表する調査レポートの一つとして広く認められていることは喜ばしい。今後ますます内容の充実と読みやすさの確保に努められ、多くの読者の期待に応えられるよう希望する。

財団法人インターネット協会 理事長 秋草直之
2004年6月

目次

【インターネットマガジン10周年記念特別企画】 インターネットこの10年	2
付属CD-ROM の収録データについて	24
はじめに	秋草直之/財団法人インターネット協会理事長 25
掲載資料一覧	31
第1部 日本のインターネットの普及状況	37
【調査概要と総括】 世帯普及率調査でみる日本のインターネット市場	38
1-1 インターネット利用者数	■利用場所別・機器別利用者数 46
1-2 世帯への普及	■世帯浸透率と世帯普及率 48
	■地域別・機器別普及率 50
1-3 ブロードバンドの普及	■ブロードバンド世帯比率 52
	■ブロードバンド利用者数と地域比較 53
1-4 年代と性別	■性別と年代の構成比 54
	■年代別と性別の年次推移 55
	■年代別の性別構成比 56
第2部 パソコン利用者動向	57
【調査概要と総括】 実態調査でみるパソコン利用者の通信環境	58
2-1 通信回線とISP	■通信回線 64
	■ADSL利用 71
	■CATV利用 73
	■光 (FTTH) 利用 74
	■ISDN/モデムによるダイヤルアップ 75
	■個人向けISP 78
2-2 モバイルインターネット	■モバイルインターネット利用動向 84
	■公衆無線LANアクセススポット 86
2-3 利用機器とホームネットワーク	■利用機器 88
	■周辺機器とネットワーク機能 91
	■家庭内LAN 93
	■IP電話 95
2-4 家庭のセキュリティ	■セキュリティ意識と被害状況 99
	■パーソナルファイアウォール 103
	■コンピュータウイルス 104
2-5 利用時間	■接続時間 106
	■利用時間 107
【調査概要と総括】 実態調査でみる情報サービスとアプリケーションの利用動向	108

2-6 利用サービス・アプリケーション	■他メディアへの影響	114
	■利用サービス全体動向	116
	■サーチエンジン	117
	■ニュースサイト	119
	■メール	121
	■メールマガジン	124
	■コミュニティとコミュニケーションサービス	127
	■個人ホームページ	130
	■ブログ	134
	■P2P（ファイルシェアリング）	137
	■有料コンテンツ	141
	■音楽配信	142
	■オンラインゲーム	143
	■電子書籍	144
	■ソフトウェアダウンロード	145
	■アダルトコンテンツ	146
	■Eラーニング	147
	■就職・転職情報	148
	■懸賞・ポイントサービス	149
	■インターネットバンキング	150
	■オンライントレーディング	152
	■オンラインショッピング	153
	■オークション	162
第3部 携帯電話利用者動向		165
	【調査概要と総括】実態調査でみる携帯電話によるインターネット利用動向	166
3-1 利用状況	■利用機能	168
	■利用頻度	169
	■利用料金とパケット利用	170
3-2 契約会社と使用機種	■契約変更	175
	■企業イメージ	177
	■番号ポータビリティ	180
	■使用機種とその機能	182
3-3 情報サービス・アプリケーション	■情報サービス	194
	■他のメディアとの比較	198
	■着信音	199
	■メールとメールマガジン	200
	■モバイルバンキング	203
	■モバイルショッピング	204
	■迷惑メール	206
第4部 企業利用動向		207
	【調査概要と総括】実際調査でみる企業のインターネット利用動向	208

4-1 通信回線とISP	■通信回線	210
	■法人向けISP	215
4-2 サーバーのアウトソーシング	■データセンター/レンタルサーバー	217
	■通信コスト	222
4-3 社内ネットワーク	■LAN	223
	■ドメインネーム	228
	■IP電話	230
	■VPNとリモートアクセス	236
	■携帯電話	238
	■ASP	240
4-4 リスクマネジメント	■セキュリティ被害	243
	■利用制限	245
	■コンピュータウイルス	247
	■ネットワーク保険	250
4-5 ネットワークの利用効果と課題		
	■運用の障害・課題	251
	■インターネットの利用効果	253
	■取り組みたい技術やインフラ	255
4-6 企業ウェブサイト	■企業ウェブサイトの運用状況	257
	■EC	261
	■ウェブサイトの効果と課題	263
第5部 インフラ事業者動向		265
5-1 ブロードバンド通信事業者		
光で再び競争を迎える日本の通信事業者動向		266
	■ADSL事業者	268
	■光 (FTTH) 事業者	269
	■CATVインターネット事業者	270
	■IP電話事業者	271
	■実測スピード	272
5-2 ワイヤレス通信事業者		
第三世代携帯電話、日本と世界の現状と今後の展開		274
ワイヤレスブロードバンド時代に向けた無線周波数割り当て政策		276
	■携帯電話事業者	278
	■公衆無線LANアクセススポット事業者	280
5-3 ISP事業者	■事業運営状況	281
5-4 アウトソーシングビジネス	■データセンター	284

第6部 ネットビジネス事業者動向	283
6-1 ウェブマーケティングとネット広告	
家庭と職場からのアクセスでみるウェブサイト視聴動向	284
ブロードバンドで急成長するインターネット広告	288
大手から中小企業まで採用が進む検索エンジンマーケティング	290
バナー広告の問題を解決して急伸するアフィリエイト	292
市場調査でシェアを拡大するインターネットリサーチ	294
6-2 小売仲介ビジネス	
アンケート調査で明らかになったネットショップ運営の実態	296
実調査結果からみるモバイルコマースの現状と展望	304
BtoCとBtoBの市場規模	308
6-3 コンテンツ販売・情報仲介サービス	
大きな買収が相次ぐ検索エンジン業界	310
拡大期を経て成熟期に入った携帯コンテンツプロバイダー	313
飛躍への課題がみえてきた音楽配信サービス	316
端末の多様化で活性化する電子書籍ビジネス	318
サービスとしてジャンルを確立するオンラインゲーム	320
新しいムーブメントが次々に起こるコミュニティビジネス	322
■ブログがもたらす情報発信と共有活動の進化	324
ようやくスタート地点に立ったブロードバンドコンテンツ配信ビジネス	326
■日本でも本格指導するクリエイティブcommons	329
6-4 ファイナンスビジネス	
相場環境が好転して業績を伸ばすインターネット証券会社	330
ATMに次ぐ取引チャンネルに成長したインターネット銀行	332
6-5 インターネット企業	
東京都区部1,442社の調査でみるバブル崩壊後のネット企業の現状	334
第7部 社会動向	339
7-1 教育とインターネット	
ブロードバンド化が進む学校のインターネット接続状況	340
7-2 電子行政とT化政策	
世界最先端のIT国家を目指すe-Japan戦略の進捗状況	344
格差解消や独自路線も視野に、自治体の情報化推進状況	346
7-3 インター犯罪・事件・訴訟	
インターネット犯罪・事件・訴訟の全体動向	348
■ハイテク犯罪	351
■不正アクセス	352
■コンピュータウイルス	355
■個人情報漏えい	356
■出会い系サイト	357
7-4 インターネット関連法律	
インターネット関連法律の全体動向	358

7-5 生活全般		
サラリーマンが注目する"週末起業"		362
テレワークが社会にもたらす効果		364
第8部 海外動向		367
【調査概要と総括】各国の普及調査でみる世界のインターネット利用動向		368
8-1 世界	■利用者数と各国の普及率	370
	■ブロードバンドの普及	372
8-2 アジア		
急速に拡大するアジアのインターネット事情		374
	■利用者数と各国の普及率	378
8-3 アメリカ		
	■回復が遅れる米国通信業界の現状	381
	■利用者数と年代・性別	384
8-4 ヨーロッパ		
EU拡大でデジタルデバイド広がるヨーロッパのインターネット事情		385
	■利用者数と各国の普及率	387
第9部 インターネット基本指標		389
9-1 トラフィック		390
9-2 ドメイン		391
9-3 ホストコンピュータとIPアドレス		392
第10部 技術動向		395
10-1 次世代テクノロジーの標準化と製品化の動向		
	■プロトコル技術	396
	■移動体通信技術	397
	■無線LAN関連技術	397
	■高速バックボーン技術	398
	■映像配信関連技術	399
	■情報共有技術	399
	■リモートアクセス技術	400
	■不正アクセス対策技術	400
	■トレーサビリティ技術	401
	■基盤技術「IPv6」	401
付属CD-ROMの使い方		402
監修者・調査主体の紹介		407

本書に登場する製品名、会社名などは一般に各社の登録商標です。

本文中では™または®マークは明記していません。

掲載したURLは2004年5月末現在のものです。サイトの都合で変更されることがあります。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp